平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日

上場会社名　株式会社トライアイズ　　上場取引所　大
コード番号　4840　URL　http://www.triis.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）池田　均
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長　（氏名）齋藤　優　TEL 03-3221-0211

定時株主総会開催予定日　平成25年3月27日　配当支払開始予定日　平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,037	△15.9	52	300.5	90	205.1	△52	—
23年12月期	5,987	△31.4	12	—	29	—	25	—

（注）包括利益　24年12月期　△50百万円　（—%）　23年12月期　25百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△43.94	—	—	1.2	1.0
23年12月期	21.45	21.33	0.4	0.4	0.2

（参考）持分法投資損益　24年12月期　—百万円　23年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,672	6,736	87.4	5,659.98
23年12月期	7,915	6,918	87.2	5,753.29

（参考）自己資本　24年12月期　6,704百万円　23年12月期　6,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	268	41	△178	1,811
23年12月期	40	△32	△259	1,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	120	466.2	1.8
24年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	118	—	1.8
25年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		592.4	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	△12.7	50	△43.0	65	△38.0	15	△63.6	12.66
通期	4,500	△10.7	70	34.6	80	△11.3	20	—	16.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	1,260,000 株	23年12月期	1,340,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	75,377 株	23年12月期	139,725 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	1,199,526 株	23年12月期	1,210,100 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	500	65.4	193	―	235	893.0	232	114.0
23年12月期	302	△23.5	△14	―	23	△64.5	108	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	194.14	191.85
23年12月期	89.91	89.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,316	7,190	97.8	6,043.23
23年12月期	7,191	7,088	98.4	5,895.22

(参考) 自己資本 24年12月期 7,158百万円 23年12月期 7,075百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269	27.3	78	7.6	72	3.2	60.78
通期	453	△9.4	112	△52.5	102	△56.2	86.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）会計方針の変更 …… 18
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
６．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、年初はシニア世代の消費、エコカー減税等に牽引された個人消費に支えられ順調に回復するかに見えました。しかし、年央以降個人消費にも陰りが見え、小康状態にあると言えます。一方、世界経済に目を転じれば、欧州通貨危機については一段落したものの、中国経済は継続して減速し、米国経済の回復にも陰りが見えており、まだまだ厳しい経済環境であると言えます。

唯一明るいニュースは、混とんとしていた政治環境が、衆議院選挙で自由民主党が圧倒的な多数を制したことで、安定に向かうということです。

そのような経済・政治環境のなか、トライアイズグループは、昨年に引き続き、連結ベースで営業利益・経常利益の黒字化を継続でき、さらに、それぞれ４倍、３倍と大幅な増額を達成できました。唯、当期純利益については、黒字化に伴う繰越欠損金の解消による繰延税金資産の取り崩し等から赤字となっております。一方で、単体決算については、ライセンシングビジネスを当社で行うことになり、ロイヤルティー収益が計上されたこと及び子会社からの受取配当金により前期の僅少な営業損失から一転し、約２億円の営業利益を計上し、配当原資も確保できました。そういう意味では、順調に業績が回復していると思っております。また、昨年は、ファッションブランド事業が小幅赤字を計上しておりましたが、今期は、ファッションブランド事業・建設コンサルタント事業の両事業セグメントで、小幅ながら黒字を計上できました。

来期については、㈱トライアイズ、台湾現地法人である拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの７社体制で臨みたいと思っております。繰り返しですが、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.１となり光る企業グループを目指すという方針は全く変わりません。

また、株主の皆様には、長期にわたる株価低迷でご迷惑をお掛けしていることから昨年に続き、配当をさせていただきたいと考えております。今期は利益剰余金からの配当であり、やっと企業としての態を成したと思っております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上高が5,037百万円（前年同期比15.9%減）と減収となったものの、販売費及び一般管理費は1,731百万円（前年同期比11.0%減）と引き続き経費削減を行なった結果、営業利益が52百万円（前年同期比300.5%増）、経常利益が90百万円（前年同期比205.1%増）と大幅に改善しました。

特別損失につきましては63百万円を計上し、その主なものは、東京ブラウス㈱の貸倒引当金繰入額33百万円とその他減損損失25百万円等であります。

税金等調整前当期純利益は27百万円（前年同期比78.3%減）、当期純損失は52百万円（前年同期は25百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取り組みと業績についてご説明します。

①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、東日本大震災復興関連の予算増に加えて、政権交代による受注増の好機と捉えております。当社としましても、売上ベースでは前年を割り込んだものの、小水力発電などのこれからの日本に必要とされる分野においても実績ができ、受注ベースでは６年振りに前年を超えました。第４四半期には津波対応大型業務が完了したこともあり、第３四半期時の想定より収益が改善され、昨年に続きわずかながら、営業黒字化することが出来ました。

具体的には東日本大震災時において大きな津波被害を受けた宮城県の名取川閖上水門の設計や同じく宮城県の牡鹿半島の復興関連防災道路の設計業務、福島県の原発事故における警戒区域内での調査業務など復興事業を担うことが出来ました。

また、震災の影響により、そもそもの耐震基準が変更となり、北陸、中部、四国地域においても耐震関連業務を受注することが出来ました。

一方で、関東地域や関西地域で請け負った業務においては、当初の調査範囲の過小評価により、想定以上の外注費が発生したため、適正利益を上げることが出来ない業務も発生いたしました。

これらの結果、売上高は3,024百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益は5百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、低水準で横ばいの雇用、所得環境の悪化、消費マインドの冷え込みと厳しい環境が続いた2012年でありましたが、そうしたなか当社グループのファッションブランド事業各社は徹底したコスト削減に取り組み、小規模ながら新しい試みも取り入れ、それらの結果セグメント全体では前連結会計年度から大幅な業績改善を達成するに至りました。前連結会計年度が42百万円の営業赤字だったのに対し、当連結会計年度はほぼ収支均衡、僅少ながら営業利益を確保することができました。

東京ブラウス㈱については、採算性の観点から不採算店舗を整理したことが原因で実店舗網の売上が減少、赤字となりましたが、一方で当社が管理するＣＬＡＴＨＡＳブランドのライセンシングビジネスからのロイヤルティー収入で大きな収益改善を達成しました。今後も販売チャネルを実店舗網とＥコマースに絞り、両チャネルからのお客様動向や売れ筋商品のトレンド情報を吸い上げ、個客経験の共創（一人ひとりの個客のニーズを捉える）を遂行しながら業績拡大を目指します。それとともに、店舗運営においては、従来の百貨店偏重の考え方から、ショッピングセンターなど集客力のある館での出店を進め、販売強化に努めます。その一環として2012年12月に九州久留米のゆめタウンにリニューアルしたブランドカラー、ブランドロゴのイメージを具現化した新しいクレイサスショップをオープンしました。

当社が管理するＣＬＡＴＨＡＳのライセンシングビジネスについては、ほぼ前年並みのロイヤルティー収入を確保しました。ブランドイメージの向上、ブランド価値の拡大に向け、管理面での強化を進めます。今後も、引き続き実店舗網を運営する既存チームとの連携を強化し、これまで以上の収益の確保を目指してまいります。

濱野皮革工藝㈱につきましては、ＴＶショッピング部門での減収があったものの、㈱セレクティブによるオンラインショップ、百貨店・専門店への卸売部門で盛り返し、前年比で僅かな減収に留めることができました。引き続き多角化した販売チャネルの見直し、より効率的な生産体制の確立、さらなるコスト削減を推進し、企業体質改善に取り組んでまいります。そうしたなか、ＨＡＭＡＮＯのブランド力をアピールする試みとして、ジュピターショップチャンネルのＴＶ通販番組に、高品質・高価格帯のＨＡＭＡＮＯプレミアムラインを出品、また11月には同社が得意とする牛革スタンダードラインの販売でも売上目標をクリアすることができました。今後もより垢抜けたブランドへの進化を目指し、企画の見直しを含め同社の事業改革に取り組み、業績向上に結び付けていきたいと考えております。

台湾においては、当社グループの拓莉司国際有限公司の販売管理のもと、ＣＬＡＴＨＡＳおよびＨＡＭＡＮＯの商品を取り扱うショップを開始、台湾国内における両ブランドの売上拡大を目指し、ネットショップおよび実店舗網の整備を進めております。実店舗については、国内と同様に集客力のある専門店モール、ビルでの店舗展開を基本戦略とし、台湾国内でおよそ40の拠点をもち、知名度、集客実績の高い誠品書店天母店、誠品書店旗艦店の信義店に出店しました。今後も出店先を厳選しながら、両ブランドの知名度向上、収益拡大に努めます。

これらの結果、売上高は2,013百万円（前年同期比6.1％減）、営業利益は41万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

〔次期の見通し〕

㈱クレアリアにつきましては、今迄の公共事業費削減のトレンドがはっきりと転換した事を受け、人材の確保、体制の再構築が急務であります。いままで予算がつかず、先送りされていた当社の得意分野である水関連業務を確実に受注していきます。

また、東日本大震災復興関連業務だけではなく、昨年12月2日に起きた中央道自動車道上り線の笹子トンネル天井板落下事故により、以前から課題とされていたインフラの長寿命化対策にも、大きな予算が投入されると思われます。そのために当社としては、橋梁、トンネルなどのインフラの長寿命化業務を積極的に受注できる体制の構築が必要となります。

さらに、自由民主党が打ち出した10年間で200兆円の予算を投じるという「国土強靭化」への対応にも備えていく所存です。

㈱クレアリアとしては、小さなイノベーションを重ねながら、増収増益を目指していきます。

次に、ファッションブランド事業に関しましては、当社のライセンシングビジネスを中心に、東京ブラウス㈱は「ＣＬＡＴＨＡＳ（クレイサス）」の直営店舗展開、濱野皮革工藝㈱は、自社工場による国内一貫生産体制を活かした事業展開を進めます。

クレイサスはこれまで進めてきたリ・ブランディングの一環で、新しいブランドカラー、新しいブランドロゴを打ち出します。これにあたり、店舗も順次新しいイメージに変更していきます。

また、㈱セレクティブは、これまで拡大してきたネットショップでの売上を維持拡大すべく、商品ラインアップの充実、より店舗との連動性を高めたＶＭＤ（Ｖｉｓｕａｌ　Ｍｅｒｃｈａｎｄｉｓｉｎｇ）を実現し、最大収益の確保に努めます。

さらに、当社グループのファッションブランド事業におけるグローバル化推進のための戦略的拠点である台湾の拓莉司国際有限公司ですが、従来、百貨店に偏っていた店舗展開から、よりファッション感度の高い顧客層が集まるファッションビルへの出店を進めており、現法単体での黒字体質への転換に努めます。

以上により、次期の連結業績見通しについては、売上高4,500百万円（当連結会計年度比10.7％減）、営業利益70百万円（当連結会計年度比34.6％増）、経常利益80百万円（当連結会計年度比11.3％減）、当期純利益20百万円（当連結会計年度は52百万円の当期純損失）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,672百万円で前期末に比べ243百万円減少し、負債は935百万円で前期末と比べ61百万円減少し、純資産は6,736百万円で前期末と比べ181百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は3,606百万円となりました。対前期比で2.3%、79百万円増加しました。主な要因は「商品及び製品」が111百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は4,066百万円となりました。対前期比で△7.4%、322百万円減少しました。主な要因は「のれん」及び「繰延税金資産」がそれぞれ173百万円及び57百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は867百万円となりました。対前期比で△4.6%、42百万円減少しました。主な要因は「支払手形及び買掛金」が83百万円増加しましたが、「前受金」、「受注損失引当金」及び「その他」がそれぞれ42百万円、18百万円及び53百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は68百万円となりました。対前期比で△22.1%、19百万円減少しました。主な要因は「長期リース債務去債務」及び「その他」がそれぞれ5百万円及び14百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における株主資本の減少については、当期純損失52百万円に加え、配当金支払による資本剰余金の減少120百万円、自己株式の取得29百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加(前年同期比8.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は268百万円(前年同期は40百万円の回収)となりました。主な資金の増加要因は、のれん償却額173百万円、未収入金の減少135百万円、仕入債務の増加78百万円であります。主な資金の減少要因は、売上債権の増加66百万円、たな卸資産の増加55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は41百万円(前年同期は32百万円の支出)となりました。これは主に、㈱クレアリアの定期預金の預け入れによる支出232百万円、定期預金の払い戻しによる収入289百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は178百万円(前年同期は259百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出110百万円、長期未払金の支払による支出33百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	57.4	65.4	78.4	87.2	87.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	13.3	15.6	19.4	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(率)	19.3	―	0.8	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	―	20.7	17.0	403.4

自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。
5. 平成21年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループの経営理念に掲げております通り、全てのステークホルダーと良好な関係を築いていくことを大切なことの一つとして考えております。そのなかで、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つとして認識しており、より一層の業容拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保の充実についても勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては前期と同額の１株につき年間100円、次期につきましても同様に年間100円の配当金支払を継続したいと考えております。

内部留保資金につきましては、当社グループを取り巻く経営環境の強化や、各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

④ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大が影響を受ける可能性があります。

⑤ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社６社（拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリア）で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することです。子会社である㈱クレアリアが本事業にあたっております。

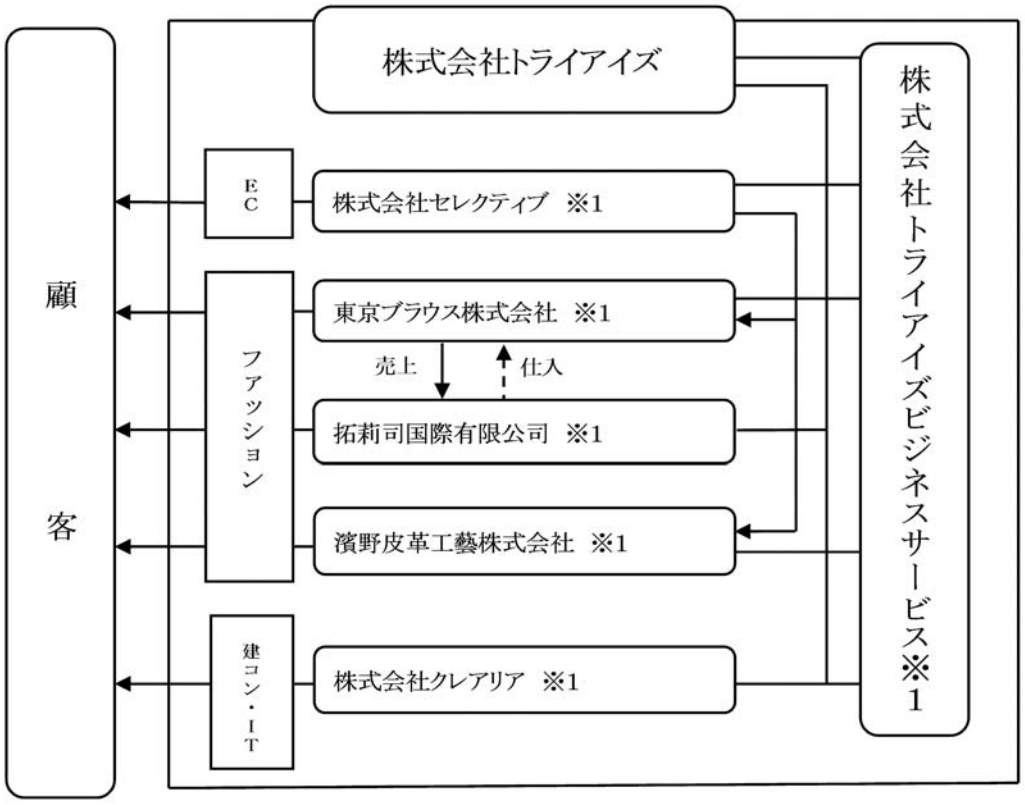
なお、㈱クレアリアは、高速画像配信ソフトであるＺＯＯＭＡ、情報漏洩防止ソフトであるＯｍｎｉＴｒｕｓｔの商品群を擁するＩＴソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売です。子会社である拓莉司国際有限公司、㈱セレクティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱が行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

（１）事業系統図



（注）※1 連結子会社

（２）関係会社の状況

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） 拓莉司国際有限公司	台湾台北市	25百万台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱トライアイズビジネスサービス	東京都北区	50	全社（共通）	100.00	役員の兼任あり。
㈱セレクティブ	東京都北区	50	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
東京ブラウス㈱ （注）２	東京都北区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工藝㈱ （注）２	東京都北区	15	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱クレアリア （注）２	東京都北区	222	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	純資産額（百万円）	総資産額（百万円）
東京ブラウス㈱	621	△68	△113	219	271
濱野皮革工藝㈱	1,238	38	32	325	575
㈱クレアリア	2,945	131	55	1,720	2,477

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次に揚げることを経営理念として、顧客、社会から信頼され、かつ競争に打ち勝つ強さを持った企業となるべく技術力の強化、新規商品の開発に取り組んでおります。今後も強固な企業基盤の充実を図り企業価値を高めていくことが使命であると考えております。

① 顧客本位の技術革新と創造力を重視する企業グループとなる。
② 社会・環境に対し責任ある行動を取りながら、経済的な成功を収める企業グループとなる。
③ 従業員に安全で快適な労働環境・成長と学習の機会を提供できる企業グループとなる。
④ 全てのステークホルダー、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等と良好な関係を築く責任を全うする企業グループとなる。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主をはじめとする当社を取り巻くステークホルダーの皆様にとって、株主価値の向上が有意義であると考えており、業績の回復及び企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、前期に続き２期連続で配当することができ、一定の成果が上がったと考えております。今後も中長期的に安定的な配当を継続するため、当期純利益の安定的な確保と拡大を目標とし、ボトムライン指向の経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. １となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでまいりました。また、前期に引き続き、イノベーションによるコスト優位の確立をグループ全体で目指してまいりました。

現在の中核事業は、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業との２事業になっております。

建設コンサルタント事業を営む㈱クレアリアですが、同社は建設コンサルタント業界にあって、ダム・河川・海岸などの水関連事業で競争力を保持しております。これまでの実績に裏付けられた技術によって、今後も同分野において主導的立場に立ち続け、当社グループの収益に貢献していくことが期待できますが、公共投資についても競争原理の熾烈化は回避できず、事業の選択と集中、売上規模に適正な組織体制にすべく、リストラクチャリングを継続しております。

もう一つの中核事業となるファッションブランド事業においては、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱の２社を中心に、それら老舗ブランドの看板を活かした既存の営業形態を維持しながら、リ・ブランディングの考え方を適用し、販売ターゲットの絞り込み、商品ラインアップの見直し、販売チャネルの多角化を実行しております。特に今期は、中核ブランドであるクレイサスについて大きなブランドの再構築を行いました。当社が中心となり、ライセンシングビジネスの拡大を図ったことも収益改善に繋がっております。また、当社グループの海外進出の重要拠点として台湾に設立した拓莉司国際有限公司を通じ、台湾国内における店舗型・非店舗型営業展開を積極的に推し進め、同国内における両ブランドの定着化及び販売実績の向上に取り組んでまいります。一方で経費構造の見直しから、より一層のコストのスリム化を推進し、収益性の高い事業に仕立てていきたいと考えております。

また、ファッションブランド事業におけるＥコマースの育成に特化した㈱セレクティブと、当社グループの管理部門を統合した㈱トライアイズビジネスサービスの２社が加わり、グループシナジーを創出するよう取り組んでまいります。

以上の通り、当社グループは、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業との２つの事業ポートフォリオを柱として、より安定的な収益基盤を確保しながら、今後もグループのさらなる収益力強化が期待できる事業に積極的に参入し、景気変動に左右されない企業グループの体現に向けて努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. １となって光る企業グループを目指しております。そして当社グループの経営理念・企業理念を全うすることで社会貢献のできる企業グループになり、厳しい経営環境下にあっても着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。そのためには以下の課題に対処していく所存です。

① イノベーションによるコスト優位の確立

当社の事業ポートフォリオが属する事業ドメインは、競争が激甚で、且つ飽和市場、いわゆる、斜陽産業と呼ばれる分野です。したがって、まずは既存市場で生き残ることが重要であると考えます。そのためには、イノベーションによるコスト優位の確立を達成する必要があります。縮小する既存市場からの売上でカバーできる販売費及び一般管理費、適正人員を確定し、そのために必要な売上総利益を確保するために売上原価を圧縮することがその第一歩であると考えます。㈱トライアイズビジネスサービスの設立による販売費及び一般管理費の削減及び適正人員の配置はほぼ終了し、今後はそれを賄う売上総利益を確保するためのイノベーションによる業務プロセスの改革を行うことで、コスト優位を確立したいと考えております。

② 人材の評価・育成及び確保

当社グループは、今後積極的な事業展開を図っていくなかで、営業、企画、技術など直接的に商品を取り扱う部門においても、またそれを後方から支援する管理部門においても、当社グループの事業を推進していく上で必要な専門知識と豊富な経験を持った優秀な人材の確保、人材の継続的な教育・育成と適材適所の配置が、今後の当社グループ発展の礎となると認識しております。

また、人事評価は極めて重要であるという認識を持ち、実力本位、実績主義の人事処遇制度を導入しておりますが、メリハリのある評価をすることで従業員のモラールが向上しております。さらに人材レベルを維持するためにも、また将来予想される事業拡大に対応するためにも、継続的な人員補強に取り組んでまいります。

③ 新規事業ポートフォリオの取得

当社の事業は、純粋持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社群を経営・統括することです。既存２事業ポートフォリオの業績を向上させるのは勿論ですが、景気変動の影響を受けない企業グループになるには更に２、３事業ポートフォリオを取得する必要があると考えております。したがって、既存事業の再構築と同時に新規事業ポートフォリオの取得が重要な戦略となります。事業実態があり、レバレッジが高くなく、既存事業とは異業種の事業を中心に探してまいります。

④ 利益体質の定着化

当社グループは、上記①から③の課題を克服し、効果的な経営施策を継続することによって、グループ全体の収益性を高め、黒字体質を実現することができました。今後は、グループ全体での利益の拡大を図ることが、企業グループとしての存在意義の確立に繋がると認識し、今後の事業活動にあたる所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,060	1,787,206
受取手形及び売掛金	460,853	510,154
有価証券	104,169	104,250
商品及び製品	243,717	355,091
仕掛品	705,936	651,762
原材料及び貯蔵品	53,047	53,798
繰延税金資産	27,318	32,782
その他	218,086	114,592
貸倒引当金	△11,000	△3,634
流動資産合計	3,526,190	3,606,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	750,355	760,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	△518,176	△544,185
建物及び構築物（純額）	232,178	216,648
土地	831,770	816,737
リース資産	27,104	27,104
減価償却累計額	△15,144	△19,765
リース資産（純額）	11,960	7,339
その他	163,411	144,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,736	△108,872
その他（純額）	37,675	35,987
有形固定資産合計	1,113,584	1,076,713
無形固定資産		
のれん	1,107,206	933,618
ソフトウエア	47,516	26,371
その他	16,647	29,395
無形固定資産合計	1,171,369	989,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
繰延税金資産	84,248	26,831
その他	255,054	251,621
貸倒引当金	△22,717	△65,940
投資その他の資産合計	2,104,285	2,000,212
固定資産合計	4,389,240	4,066,310
資産合計	7,915,430	7,672,315

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,728	243,637
未払法人税等	39,751	28,885
賞与引当金	6,100	3,300
受注損失引当金	37,093	18,395
返品調整引当金	4,931	7,390
前受金	443,544	401,100
その他	218,441	164,694
流動負債合計	909,589	867,404
固定負債		
長期リース債務	8,547	3,219
資産除去債務	22,691	22,919
その他	56,221	41,970
固定負債合計	87,460	68,110
負債合計	997,050	935,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,504,919	2,069,873
利益剰余金	△2,332,124	△222,454
自己株式	△266,652	△143,798
株主資本合計	6,906,142	6,703,620
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△612	1,320
その他の包括利益累計額合計	△612	1,320
新株予約権	12,850	31,858
純資産合計	6,918,379	6,736,800
負債純資産合計	7,915,430	7,672,315

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	5,987,840	5,037,821
売上原価	4,030,020	3,254,014
売上総利益	1,957,819	1,783,806
販売費及び一般管理費	1,944,833	1,731,803
営業利益	12,986	52,003
営業外収益		
受取利息	1,118	2,804
投資有価証券清算分配金	－	11,444
不動産賃貸料	19,716	19,716
為替差益	－	11,802
受取手数料	3,885	－
その他	10,477	6,390
営業外収益合計	35,198	52,158
営業外費用		
支払利息	2,402	664
不動産賃貸原価	12,093	11,336
為替差損	2,878	－
その他	1,237	1,943
営業外費用合計	18,611	13,944
経常利益	29,572	90,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117,457	－
負ののれん発生益	57,255	－
その他	1,268	－
特別利益合計	175,980	－
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	33,846
減損損失	24,241	25,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,582	－
事業整理損	37,044	－
その他	10,324	4,099
特別損失合計	81,193	63,212
税金等調整前当期純利益	124,359	27,004
法人税、住民税及び事業税	28,733	26,311
法人税等調整額	70,570	53,401
法人税等合計	99,303	79,712
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	25,056	△52,708
少数株主損失（△）	△898	－
当期純利益又は当期純損失（△）	25,954	△52,708

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	25,056	△52,708
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	254	1,933
その他の包括利益合計	254	1,933
包括利益	25,310	△50,774
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	26,208	△50,774
少数株主に係る包括利益	△898	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
当期首残高	4,504,924	4,504,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△120,027
自己株式の処分	△5	－
自己株式の消却	－	△152,640
欠損填補	－	△2,162,377
当期変動額合計	△5	△2,435,045
当期末残高	4,504,919	2,069,873
利益剰余金		
当期首残高	△2,358,078	△2,332,124
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	25,954	△52,708
欠損填補	－	2,162,377
当期変動額合計	25,954	2,109,669
当期末残高	△2,332,124	△222,454
自己株式		
当期首残高	△180,488	△266,652
当期変動額		
自己株式の取得	△86,194	△29,785
自己株式の処分	31	－
自己株式の消却	－	152,640
当期変動額合計	△86,163	122,854
当期末残高	△266,652	△143,798
株主資本合計		
当期首残高	6,966,356	6,906,142
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	25,954	△52,708
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△120,027
自己株式の取得	△86,194	△29,785
自己株式の処分	25	－
当期変動額合計	△60,214	△202,521
当期末残高	6,906,142	6,703,620

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△806	△612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	1,933
当期変動額合計	193	1,933
当期末残高	△612	1,320
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△806	△612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	1,933
当期変動額合計	193	1,933
当期末残高	△612	1,320
新株予約権		
当期首残高	－	12,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,850	19,008
当期変動額合計	12,850	19,008
当期末残高	12,850	31,858
少数株主持分		
当期首残高	60,353	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,353	－
当期変動額合計	△60,353	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	7,025,903	6,918,379
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	25,954	△52,708
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△120,027
自己株式の取得	△86,194	△29,785
自己株式の処分	25	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,309	20,941
当期変動額合計	△107,523	△181,579
当期末残高	6,918,379	6,736,800

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,359	27,004
減価償却費	69,507	61,190
減損損失	24,241	25,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,582	－
のれん償却額	173,588	173,588
負ののれん発生益	△57,255	－
株式報酬費用	12,850	19,008
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△264,333	37,004
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31,219	△2,800
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△17,723	△18,697
返品調整引当金の増減額（△は減少）	44	2,459
受取利息及び受取配当金	△1,118	△2,804
支払利息	2,402	664
投資有価証券清算分配金	－	△11,444
為替差損益（△は益）	3,488	△6,298
売上債権の増減額（△は増加）	△104,588	△66,823
破産更生債権等の増減額（△は増加）	257,751	△2,492
たな卸資産の増減額（△は増加）	587,946	△55,393
未収入金の増減額（△は増加）	△132,691	135,162
仕入債務の増減額（△は減少）	△110,260	78,620
前受金の増減額（△は減少）	△474,323	△42,443
未払金の増減額（△は減少）	△72,878	△13,294
その他	35,021	△18,945
小計	34,392	318,530
利息及び配当金の受取額	938	2,803
利息の支払額	△2,402	△664
法人税等の還付額	25,098	99
法人税等の支払額	△17,226	△52,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,800	268,007

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256,610	△232,252
定期預金の払戻による収入	200,000	289,363
有形固定資産の取得による支出	△12,057	△19,317
有形固定資産の売却による収入	13,346	81
無形固定資産の取得による支出	△6,240	△19,915
投資有価証券の清算による収入	－	11,444
貸付けによる支出	－	△1,500
貸付金の回収による収入	4,579	7,243
その他	24,275	6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,705	41,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	－
長期未払金の返済による支出	△18,500	△33,061
自己株式の処分による収入	25	－
自己株式の取得による支出	△86,194	△29,785
配当金の支払額	－	△110,778
リース債務の返済による支出	△4,853	△4,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,521	△178,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,331	8,936
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△255,758	140,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,378	1,671,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,671,620	1,811,750

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　６社

主要な連結子会社の名称

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

㈱セレクティブ

東京ブラウス㈱

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②　たな卸資産

(1) ㈱クレアリア

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～50年

その他　　２～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

④ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

（７）会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「ファッションブランド事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Ｗｅｂ型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,843,350	2,144,490	5,987,840	－	5,987,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	0	△0	－
計	3,843,350	2,144,490	5,987,840	△0	5,987,840
セグメント利益又は損失（△）	42,599	△42,446	152	12,833	12,986
セグメント資産	3,547,867	1,638,447	5,186,315	2,729,115	7,915,430
その他の項目					
減価償却費	31,381	25,279	56,660	12,847	69,507
減損損失	22,338	1,903	24,241	－	24,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,613	9,003	31,619	8,647	40,267

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額12,833千円には、セグメント間取引消去29,280千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△16,446千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

３．資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,932,299千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）等であります。

４．減価償却費の調整額12,847千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,647千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,024,051	2,013,769	5,037,821	－	5,037,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,024,051	2,013,769	5,037,821	－	5,037,821
セグメント利益	5,324	416	5,740	46,262	52,003
セグメント資産	3,029,018	1,465,278	4,494,297	3,178,017	7,672,315
その他の項目					
減価償却費	27,568	22,732	50,301	10,889	61,190
減損損失	15,033	10,232	25,265	－	25,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,331	29,530	36,862	2,737	39,600

（注）１．セグメント利益の調整額46,262千円には、セグメント間取引消去△75,130千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額121,393千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

３．資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、4,194,076千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）等であります。

４．減価償却費の調整額10,889千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,737千円は、管理部門の設備投資額であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	－	173,588
当期末残高	647,466	459,739	1,107,206	－	1,107,206

当連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	－	173,588
当期末残高	539,555	394,062	933,618	－	933,618

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

当連結会計年度において、報告セグメントに帰属しない57,255千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、ジャパンワイヤレス㈱の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	5,753円 29銭	5,659円 98銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失金額（△）	21円 45銭	△43円 94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	21円 33銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	25,954	△52,708
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	25,954	△52,708
普通株式の期中平均株式数（株）	1,210,100	1,199,526
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	6,596	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数21,120個）。	新株予約権４種類（新株予約権の数19,645個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,377	1,207,815
売掛金	34,994	26,244
有価証券	104,169	104,250
前払費用	4,341	13,700
関係会社短期貸付金	280,000	160,000
その他	143,150	47,544
流動資産合計	1,269,034	1,559,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,613	35,370
減価償却累計額	△16,541	△20,262
建物（純額）	18,071	15,107
工具、器具及び備品	11,486	12,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,461	△9,660
工具、器具及び備品（純額）	2,024	2,525
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	110,899	108,436
無形固定資産		
ソフトウエア	12,078	7,658
その他	1,022	15,836
無形固定資産合計	13,100	23,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
関係会社株式	3,804,490	3,804,490
関係会社長期貸付金	174,500	－
破産更生債権等	14,620	14,620
その他	32,039	33,126
貸倒引当金	△14,620	△14,620
投資その他の資産合計	5,798,730	5,625,317
固定資産合計	5,922,730	5,757,247
資産合計	7,191,764	7,316,802

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	25,547	28,903
未払費用	576	810
未払法人税等	11,155	6,852
預り金	9,284	3,432
賞与引当金	6,100	3,300
その他	3,550	36,033
流動負債合計	56,214	79,331
固定負債		
長期未払金	40,000	40,000
繰延税金負債	1,021	811
資産除去債務	5,788	5,853
固定負債合計	46,810	46,664
負債合計	103,025	125,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,504,919	2,069,873
資本剰余金合計	4,504,919	2,069,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,162,377	232,872
利益剰余金合計	△2,162,377	232,872
自己株式	△266,652	△143,798
株主資本合計	7,075,888	7,158,948
新株予約権	12,850	31,858
純資産合計	7,088,739	7,190,806
負債純資産合計	7,191,764	7,316,802

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業収益	302,400	500,070
売上総利益	302,400	500,070
一般管理費	317,252	306,755
営業利益又は営業損失（△）	△14,852	193,314
営業外収益		
受取利息	16,362	9,149
有価証券利息	417	351
投資有価証券清算分配金	－	11,444
不動産賃貸料	24,840	24,840
その他	4,938	4,880
営業外収益合計	46,558	50,665
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,867	2,517
減価償却費	4,389	4,389
その他	685	1,101
営業外費用合計	7,942	8,008
経常利益	23,763	235,972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	107,927	－
その他	168	－
特別利益	108,095	－
特別損失		
子会社清算損	18,691	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,115	－
特別退職金	－	2,100
その他	17	－
特別損失合計	20,824	2,100
税引前当期純利益	111,035	233,872
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	1,021	△210
法人税等合計	2,231	999
当期純利益	108,804	232,872

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	4,504,924	4,504,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△120,027
自己株式の処分	△5	－
自己株式の消却	－	△152,640
欠損填補	－	△2,162,377
当期変動額合計	△5	△2,435,045
当期末残高	4,504,919	2,069,873
資本剰余金合計		
当期首残高	4,504,924	4,504,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△120,027
自己株式の処分	△5	－
自己株式の消却	－	△152,640
欠損填補	－	△2,162,377
当期変動額合計	△5	△2,435,045
当期末残高	4,504,919	2,069,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,271,182	△2,162,377
当期変動額		
当期純利益	108,804	232,872
欠損填補	－	2,162,377
当期変動額合計	108,804	2,395,250
当期末残高	△2,162,377	232,872
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,271,182	△2,162,377
当期変動額		
当期純利益	108,804	232,872
欠損填補	－	2,162,377
当期変動額合計	108,804	2,395,250

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
当期末残高	△2,162,377	232,872
自己株式		
当期首残高	△180,488	△266,652
当期変動額		
自己株式の取得	△86,194	△29,785
自己株式の処分	31	－
自己株式の消却	－	152,640
当期変動額合計	△86,163	122,854
当期末残高	△266,652	△143,798
株主資本合計		
当期首残高	7,053,253	7,075,888
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△120,027
当期純利益	108,804	232,872
自己株式の取得	△86,194	△29,785
自己株式の処分	25	－
当期変動額合計	22,635	83,059
当期末残高	7,075,888	7,158,948
新株予約権		
当期首残高	－	12,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,850	19,008
当期変動額合計	12,850	19,008
当期末残高	12,850	31,858
純資産合計		
当期首残高	7,053,253	7,088,739
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△120,027
当期純利益	108,804	232,872
自己株式の取得	△86,194	△29,785
自己株式の処分	25	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,850	19,008
当期変動額合計	35,485	102,067
当期末残高	7,088,739	7,190,806

６．その他

（1）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任取締役

取締役　赤根克洋

③退任日

平成24年12月28日